

原発ゼロの会・大阪

発行 原発ゼロの会・大阪

2016年度 NO. 3

2017年4月17日

TEL06-6949-8120 FAX06-6949-8121

なくせ原発！再稼働はんたい！ 3・11 おおさか大集会 2017 エルおおさかに650名が参加し、市役所まで元気にパレード！

東日本大震災から6年目を迎えた3月11日(土)、エルおおさかに於いて「なくせ！原発 再稼働はんたい！ 3・11 おおさか大集会 2017」を開催し、650人が参加しました。

午前中はエネルギー部会の主催で、エルおおさか708号室にて、「自然エネルギー・再生可能エネルギーの実例 活動交流集会」を開催。現物や試作品の展示、ポスターセッションが行われ、参加者の関心を集めました。



午後からは、会場を2F エルシアターに移して、メイン講演大集会を開催しました。

主催者を代表して、原発ゼロの会・大阪の金谷代表が挨拶。記念講演では、新潟大学名誉教授の立石雅昭氏より「原発事故から命と暮らしを守るために」のテーマでお話していただきました。

立石氏は、「日本の原子力防災システムの不十分さ」を指摘するとともに、「活断層とりわけ地震や火山の活動期にある日本列島に、原発はいらない、無い方が良くとする 国民は6割以上いるという国民世論は大変貴重であり、原発ゼロを求めて粘り強く、国民合意を広げる運動が求められる」と話されました。

リレートークでは、①摂津・吹田・茨木の金曜行動、②原発ゼロの会・住之江、③ねやがわ原発ゼロの会、④原発ゼロの会八尾・柏原、⑤原発ゼロ阿東平連絡会、⑥新日本婦人の会、⑦豊中市民共同発電所の取り組みと、7つの団体より発言があり、各団体で行っている宣伝行動など様々な運動が報告されました。

集会に当たり、当面の取り組みへの呼びかけを原発ゼロの会・大阪の菅事務局長が行い、新婦人の川畑さんより集会アピールが読み上げられ、採択されました。

最後に中村代表委員より閉会の挨拶が行われました。

集会後は、関西電力の筆頭株主でもある大阪市役所まで、350人の参加でパレード行い、「関西電力は原発から撤退せよ！」と力強くシュプレヒコールをあげ、元気よくアピールしました。



集会カンパは総額 275,026 円でした。ご協力ありがとうございました！ 運営委員会で割り振りを決め、福島と大阪避難者へカンパをお送りします。

原発事故から「命と暮らしを守るために」

新潟大学名誉教授 立石 雅昭

2007年に中越沖地震が起きました。その時、世界ではじめて地震による原発被災が発生しました。

福島原発事故の最大の要因は「冷却に失敗したこと」

事故の最も重要な原因は、「冷却に失敗したこと」です。津波で電源が失われたと言います。しかし、同じことが茨城県の東海第2原発でも起こっていたのです。そこでは、冷却装置の1つHPCIが動いて、冷却に成功しています。なぜ福島第1原発では失敗したのか？未だにあいまいです。

高圧注水系（HPCI）を動かしていれば冷却できた

炉心冷却装置には、高圧注水系（HPCI）と隔離時冷却系（RCIC）の2つがあります。HPCIは緊急時に使われるもので、1号基、2号基、3号基のそれぞれに流量682トラスが設置されています。一方、RCICは1号基にはなく、2号基95ト、3号基97トと、HPCIの1/10程度の流量しかありません。事故の際、HPCIを動かしていれば冷却できたはずなのです。なぜ、RCICだけで対応したのか、事実は明らかにされていません。HPCIは急激に大量の水を原子炉の中に注ぎ込むので、原子炉の劣化が早まると言われています。東電は、それを避けるために使わなかったのでは？と推察されます。

機能しなかった原子力防災システム

人々の避難に関わる「原子力防災システム」も十分に検証されていません。緊急時対策支援システム・ERSSは原子炉の温度や圧力をモニターして、データを送信します。そのデータによって放射性物

質が飛散する方角などを予測するのがSPEEDIです。これが電源喪失で機能しなかったと言います。しかし、電源がなくてもオフラインで動くバックアップシステムがあるのです。プラント事故挙動データシステム・PBSは、11日夕方に官邸に届いています。水位が下がり、メルトダウンして放射能が拡散する所まで予測していたが、原子力安全委員、安全保安院職員もみんな無視したのです。原発の再稼働時に、最も重視すべきことは、事故が起こった時に「住民の被ばくをどれだけ低減するか」です。現在はこの話が飛んでいます。防災避難計画の中身をチェックしていない。これでは絶対に住民の命と暮らしは守れません。

原発を脅かす最大のリスク「地震」

世界の222基の原発について過去40年間のM7.0以上の地震との関係を基に、地震の影響の受けやすさを数値化しますと、日本は圧倒的です。次は台湾です。台湾は脱原発を決めています。3位は中国、インドです。日本は2位から8位までの合計よりも大きな危険性を持っています。アメリカでは、300m以上の長さを持っている活断層が原発予定地の8キロ以内にあるなら、建設できないとしています。日本では全く無視されています。近畿地方は、若狭湾を頂点とする三角形に数多くの活断層が発達しており、「近畿トライアングル」と呼ばれています。若狭湾に面した原発群はこれらの断層を震源とする大きな地震に見舞われる可能性が高く、近畿地方は大変危険な場所といえます。

※ 「大坂から公害をなくす会ニュース」より転載・抜粋

2011年3月11日 東北地方太平洋沖地震によって 大きな地震動を受けた原発の対応と結果

	福島第一	東海第二
送電線	送電線すべてを喪失	送電線すべてを喪失
事故状態か	外部電源喪失事故	外部電源喪失事故
ECCSの要 不要	外部電源喪失事故(緊急停止)となったのでECCSを使用する必要があった。 肝心のECCSが自動起動しなかった	外部電源喪失事故(緊急停止)となったのでECCSを使用する必要があった。
原子炉崩壊 熱の冷却	津波によってディーゼル発電機も使えず交流電源をすべて失ったので、交流電源を使用した冷却ができなかった。 1号機はRCICが自動起動したがすぐに停止されて冷却が全くなくなった。 2号機はRCICがただちに手動起動されたが、冷却はRCICのみとなってしまった。 3号機はRCICが手動起動され、2号機と同じ経過をたどろうとしたが、なぜか、空回になってRCICが自動停止し、ECCSであるHPCIが自動起動したとされるがHPCIを駆動するだけの蒸気条件がなく、結局HPCIもRCICも停止してしまう。	RCICと同時にECCSも自動起動した。津波によってディーゼル発電機が止まって交流電源をすべて失ったが、これらによって十分な冷却ができた。 (最初はECCSとRCIC、ECCSが使えなくなった後はRCIS、RCICが使えなくなった後はディーゼル駆動の消火ポンプで崩壊熱の減少に合わせ、交流電源なしでも冷却が可能)
結果	1~3号機がメルトダウン。	メルトダウンせず。

岩波「科学」2016.6 もっかい事故談:「日本の原子力安全を評価する」
「原発の地震リスク」日本はダントツの一位
出典: 2011年10月 アメリカ原子力学会での講演資料
Mark Reed: Seismic Susceptibility in Global Nuclear Plant Siting



世界の222の原発について、過去40年間のM7.0以上の地震の震央との関係をもとに、「地震の影響の受けやすさ」を数値化している。

個々に見ると、女川が一位。福島第一は5~6位。

Fig. 2: Relative total seismic susceptibility of nuclear plants in various countries.